

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長

(氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	413,594	△3.6	34	—	1,938	627.7	333	—
26年3月期第1四半期	428,910	12.2	△3,888	—	266	△97.0	△5,808	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,068百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △5,250百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.38	0.37
26年3月期第1四半期	△6.16	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,194,528	530,221	42.3
26年3月期	1,196,288	553,354	44.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 505,812百万円 26年3月期 529,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	846,000	△5.7	4,300	—	9,000	61.1	3,000	—	3.52
通期	1,813,000	△4.3	42,100	22.9	52,000	3.6	24,700	32.3	29.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	966,489,740 株	26年3月期	966,489,740 株
27年3月期1Q	125,241,748 株	26年3月期	73,115,448 株
27年3月期1Q	876,236,292 株	26年3月期1Q	942,101,760 株

（注）当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融市場の堅調な動きをはじめ、企業業績や設備投資の増加等、緩やかに回復傾向が見られますが、個人消費は4月1日の消費増税に伴う反動により短期的には厳しい状況で推移しました。

当家電業界においては、4月9日のWindows XPサポート終了に伴うパソコン本体の買い替え需要が発生したものの、その他のカテゴリにおいては、消費増税に伴う3月末までの駆け込み需要の反動により市場は前年を大きく下回り推移しました。

このような市場環境の中、当社は、経営効率の向上を図るため、日本全国に先行した店舗網を構築していることから、開発面においては、厳選した地域への新店舗の出店に加え、スクラップ&ビルドや既存店舗の見直しによる店舗効率の改善を図りました。

将来において、家電業界のみならず、日本の流通業界全体が直面する少子高齢化、インターネット社会への対応についても、子会社のコスモス・ベリーズ株式会社をはじめとしたグループ店舗ネットワークの活用、ヤマダ動画チャンネルの配信をはじめ、リアル（店舗）とバーチャル（インターネット）を融合すべく、様々な取り組みを積極的に行ってまいりました。

住関連事業に関しても、合計4店舗のデックランド駐車場へ子会社の株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの展示場を開設し、既存住宅メーカーの枠にとらわれない新たな発想で市場の開拓を行ってまいりました。また、新築住宅市場における幅広い顧客層に対応するため、5月3日、子会社の株式会社ヤマダ・ウッドハウスが太田展示場を開設すると同時に低価格注文住宅「Felidia（フェリディア）」を発売しました。また、少子高齢化社会を見据え、大きな市場成長が期待できるリフォーム事業を継続して推進しました。全国169箇所のコア店舗の「トータルスマニティライフコーナー」と周辺店舗の連携を強化。ヤマダ電機だからこそできる「信頼の安心価格」「安心工事保証」「10年・5年安心無料長期保証」「24時間安心サポート」に加え、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、株式会社ハウステック、株式会社ヤマダ・ウッドハウスが持つ全国施工ネットワークの連携を強化し、安心トータルリフォーム提案を行ってまいりました。

商品別では、全部門共に消費増税の反動減が見られました。4Kの試験放送開始やサッカーワールドカップの開催や大型化により平均単価が上昇したことでTVやレコーダー等の映像関連商品が5月中旬以降に伸びたことで堅調に推移しました。洗濯機についても買い替えが進んだことにより底堅く推移しました。一方で、冷蔵庫、エアコン、扇風機等の季節家電は、6月中旬以降、降雨による影響で気温が上昇しなかったことから伸び悩みました。パソコン本体が、Windows XPからの買い替え需要により、4月から5月中旬にかけて大きく伸長したものの、6月以降については一服感が見られました。

ヤマダ電機グループは、家電販売を中心として、その事業領域の幅と深さを追求し、「サービス」「インターネット」「ポイント」「法人営業」「情報システム」「物流」「ハウス関連」「環境関連（リユース、リサイクル含む循環型社会の構築）」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特長としております。グループ企業各社との連携強化により、引き続き新たな可能性の創造に挑戦してまいります。

ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、形だけではなくCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ホームページへ継続して掲載しております。

（<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>）

期末の店舗数は、991店舗（単体直営668店舗、ベスト電器179店舗、その他連結子会社144店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は4,431店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高413,594百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益34百万円（前年同期は営業損失3,888百万円）、経常利益1,938百万円（前年同期比627.7%増）、四半期純利益333百万円（前年同期は四半期純損失5,808百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1,759百万円減少（前期比0.1%減）して1,194,528百万円となりました。主な要因は、その他流動資産が減少したことでありです。

負債は、21,372百万円増加（前期比3.3%増）し664,307百万円となりました。主な要因は、社債の増加によるものであります。

純資産は、自己株式の増加等により、23,132百万円減少（前期比4.2%減）して530,221百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.3%（前期比1.9ポイント減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に発表した数値から変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が30百万円減少し、退職給付に係る負債が1,110百万円減少し、利益剰余金が757百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,008	85,980
受取手形及び売掛金	58,277	63,122
商品及び製品	318,849	324,537
仕掛品	3,720	3,758
原材料及び貯蔵品	3,380	2,757
その他	71,734	55,630
貸倒引当金	△8,694	△8,282
流動資産合計	526,276	527,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	232,712	232,169
土地	185,856	185,985
その他（純額）	30,665	30,492
有形固定資産合計	449,234	448,646
無形固定資産	41,721	41,468
投資その他の資産		
差入保証金	120,495	119,755
退職給付に係る資産	2,009	1,721
その他	62,174	61,067
貸倒引当金	△5,624	△5,635
投資その他の資産合計	179,055	176,909
固定資産合計	670,012	667,025
資産合計	1,196,288	1,194,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,160	134,185
短期借入金	77,605	20,605
1年内償還予定の社債	59,000	59,000
1年内返済予定の長期借入金	59,602	58,712
未払法人税等	16,069	1,030
ポイント引当金	17,611	16,256
引当金	9,103	7,641
その他	71,287	63,728
流動負債合計	427,439	361,158
固定負債		
社債	—	100,491
長期借入金	132,860	121,341
商品保証引当金	15,762	15,438
引当金	1,059	1,002
退職給付に係る負債	24,191	23,629
資産除去債務	14,733	14,965
その他	26,887	26,279
固定負債合計	215,494	303,148
負債合計	642,934	664,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	427,498	423,228
自己株式	△38,320	△57,943
株主資本合計	531,213	507,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	416
為替換算調整勘定	△1,356	△859
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△1,065
その他の包括利益累計額合計	△2,181	△1,508
新株予約権	148	196
少数株主持分	24,173	24,212
純資産合計	553,354	530,221
負債純資産合計	1,196,288	1,194,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	428,910	413,594
売上原価	332,264	314,734
売上総利益	96,645	98,860
販売費及び一般管理費	100,533	98,826
営業利益又は営業損失（△）	△3,888	34
営業外収益		
仕入割引	1,106	1,122
為替差益	1,558	—
その他	2,463	2,754
営業外収益合計	5,128	3,876
営業外費用		
支払利息	490	459
為替差損	—	630
賃貸費用	277	520
その他	206	362
営業外費用合計	973	1,972
経常利益	266	1,938
特別利益		
保険解約返戻金	67	50
受取保険金	—	252
その他	3	49
特別利益合計	71	351
特別損失		
固定資産処分損	48	30
貸倒引当金繰入額	7,287	—
関係会社整理損失引当金繰入額	3,383	—
厚生年金基金脱退損失	—	119
災害による損失	—	85
その他	37	89
特別損失合計	10,757	325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10,419	1,964
法人税、住民税及び事業税	516	1,909
法人税等調整額	△5,257	△384
法人税等合計	△4,741	1,524
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,678	440
少数株主利益	129	107
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△5,808	333

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,678	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	190
為替換算調整勘定	△120	482
退職給付に係る調整額	—	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	428	627
四半期包括利益	△5,250	1,068
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,419	1,005
少数株主に係る四半期包括利益	168	62

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を19,622百万円（52,126,300株）取得しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は57,943百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。